

会 議 要 旨

会議の名称	平成 29 年度川越市障害者就労支援センター事業懇話会
開催日時	平成 29 年 8 月 4 日 (金) 午後 2 時 00 分 開会 ・ 午後 3 時 40 分 閉会
開催場所	川越市障害者就労支援センター2 階会議室
議長 (委員 長・会長) 氏名	議長：吉田障害者福祉課長
出席者 (委 員) 氏名 (人数)	山田誠次、岡田弘、長谷部浩子、大島宗宏、村上まさ、大野操、 原光雄、鹿倉隆、石川真由美 (代理)、鈴木譲二、奥田紀子、小 宅道夫 (議長含めて、14 人)
欠席者 (委 員) 氏名 (人数)	山路俊介、三澤栄治
事務局職員 職 氏 名	障害者就労支援センター所長庄子、主査関根、主事尾高 障害者福祉課計画担当主事白土
会 議 次 第	別紙次第により進行
配 布 資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次第 ・ 事業概要 ・ 事業予定 ・ 市町村障害者就労支援センター登録者・就労者数 ・ 委員名簿 ・ 埼玉労働局作成雇用率状況 ・ 障害者の就労支援のイメージ図

議 事 の 経 過

- 1 別紙次第のとおり進行。
開会、課長あいさつへと順次進行。
- 2 (1) 平成 28 年度の事業実績と平成 29 年度の事業の運営方針について、事務局から別紙資料をもとに説明。

各委員による質疑等の主要な発言については、以下のとおり。

- 1 川越市近隣に注目した雇用率の推移を提示し、それを施策に反映すべきである
 - 事務局で調査をし、今後も懇話会で提示をしていく
 - 2 電話・メール対応、訪問支援の具体的な内容は何か。
 - 登録者・新規相談者からの就労相談や関係機関からの連絡である。訪問支援は職場定着支援が主である。
 - 3 障害者の職場定着率についてどのような状況か。
 - 各年度に就労した登録者の 6 月末現在の離職率は下記のとおり。
平成 28 年度、21% 平成 27 年度、31% 平成 26 年度、40%
なお、離職者には転職者も含まれているため今後は算出方法を検討する。
 - 4 企業側の視点で、障害者本人の長所・短所など生活面も含めて情報共有がされないことが多いと感じる。
 - 当センターの登録者の場合は実習時にフェイスシートを渡し、障害特性や配慮事項を伝えている。生活面については個人情報でもあるため、本人や保護者の了承を得る必要がある
 - 5 障害者雇用を行っている企業の設備投資などに対する助成金について知りたい。
 - 埼玉県就業支援課発行の企業支援ガイドを配布した。

- (2) 川越市障害者就労支援センターの今後のあり方について、事務局から現状の課題などを次のとおり説明。

法定雇用率の上昇、精神障害者の雇用義務化など精神障害者を取りまく雇用情勢が変化してきている。対応が困難な事例が増えているとともに症状に変化のある精神障害者に対する細やかな対応が必要となってきた。しかしながら、開設当初から社会福祉士や精神保健福祉士等の有資格者を配置することが現状できていない。また職員の定期的な異動があり継続的な支援が難しい。

また、川越市で策定した民間委託等推進計画ではセンターの民間委

託の方向性が示されていることから、民間委託も一つの案として検討しているところである。

委員からは次のような意見があった。

- ・民間委託するメリット・デメリットを提示してもらい、検討したい
 - ・委託して精神障害者に対する対応が本当に細やかになるのか
 - ・利益重視にならないのか
 - ・他市の委託状況はどうなっているのか
- 配布資料で説明、約7割の市は民間委託である
- ・委託先はどのようなところを考えているか
- 就労移行支援事業所のアセスメントのノウハウを取り入れるために就労移行支援事業を行っている法人を想定している
- ・ハローワーク、就労移行支援事業所とセンターとの違いは何か
 - ・サービスレベルの一定化・均一化、専門的な知識を持った職員によるサービスの向上ができるため、民間委託は良いと考える。
 - ・委託した後に平成32年度に川越駅西口に移転するのか
 - ・平成32年度の川越駅西口へ移転は利便性が向上するため、賛成である
 - ・基幹支援センターが直営で委託先をコントロールできるのであれば、障害者就労支援センターが委託となっても問題ないのではないか
 - ・福祉の人材は不足傾向にある。委託先人員の確保や収入面などの支援も市には期待したい

議長：平成29年度内に再度懇話会を開催し、センターのあり方について意見を頂戴することとしたい。

(3) その他 なし

4 閉会